先生のための「夏休み経済教室」8 月 16 日（火）大阪高校　記録

日時：2022 年 8 月 16 日 9:30～15:50
場所：Zoom によるオンライン、進行役と一部発表者は東京証券取引所アカデミースクエア
参加者：90 名（最大視聴者数）＊事前申込者数 142 名
進行役：大塚雅之（大阪府立三国丘高等学校）
テーマ：「公共」での経済学習

１　主催者挨拶と趣旨説明
主催者挨拶　東京証券取引所金融リテラシーサポート部課長　鈴木深
趣旨説明　　経済教育ネットワーク理事　新井明

２　共通テストの趣旨を活かした「公共」経済の授業
２人の先生から、共通テストの趣旨を活かした「公共」授業の実践報告があった。

２－１　奥田典大先生（奈良学園中学校・高等学校教諭）「共通テストの趣旨を活かした「公共」経済の授業～共通テストで高得点を取らせるために～」
1.自己紹介＆勤務校の紹介
・勤務校は私立中高一貫の進学校であり、卒業生の 6 割ほどが国公立大学に進学する。
・多くの生徒が共通テストを受ける一方、「公共」は多くの大学で受験科目とは限らないため、授業のモチベーションを維持するための工夫が必要である。
・そこで、報告の副題にあるように共通テストで高得点をとることを目標に、協同的な学習を活用し、共通テストを解かせながら必要な能力の育成を目指した。

2.共通テスト「公共」「政経」の分析
・過去の共通テストを学習指導要領にある 3 観点から分析したところ、大まかに思考・判断を必要とする問題が 3 割、資料読み取りのような技能を要する問題が 4 割、そして知識問題が 4 割という比率であった。

３．共通テストで得点を取らせるために
・知識問題に対してはセンター試験時代からの指導を続けたのでよさそうである。だが思考判断や技能の問題については、「文章や図版資料を読み取る力」や、「問題文に書かれている条件から考える力」を育成する授業を行う必要がある。

4.授業の実践

・授業は高校３年の夏にテーマ別演習として実施された。
・授業の流れは、まず生徒たちに問題を解かせ、次に解答プロセスを皆の前で説明させ解答に至る思考を皆と共有する。その際、生徒が文章を読み落としている場合は相互に注意したり、注目すべき部分を指摘しあったりして、協同で学習することを重視した。
・実際にこの授業で使った例の１つは 2022 年政経で出題された、「機会費用」の問題である。この問題に機会費用の知識は不要で、問題文を読み落とさず解くことが重要である。生徒に解答プロセスを説明させると、文章の読み落としや理解不足がみられ、他の生徒から改善点を指摘されていた。この共通テスト問題を使った授業を通して読解力を育成することができると思う。
・もう１つの例は、2021 年政経で出題された、「費用対効果」の問題である。資料から定義を導き出し、それらに基づいて考察して選択肢を選ぶことが必要であり、この問題を授業で使うことによって、考察力・判断力を育成することに役立つと思った。

２－２　金子幹夫先生（神奈川県立三浦初声高等学校総括教諭）「共通テストの趣旨を活かした「公共」経済の授業」

0.はじめに
・勤務校は大学進学率が高くなく、共通テストを受験する生徒は少ない。全国的にも約半数の生徒は受験しない。それでも、共通テストには学習指導要領で示されている公民教育の方針が反映されており、共通テストを利用することで、そのメッセージを受け取る授業ができるのではないかと考え、教材を作成した。

1.求められる授業は？
・共通テストの趣旨を活かした「公共」の授業として、「出題される問題に答える力を育てる授業」と「一人ひとりの生徒と結びつけて経済の学習をする際に共通テストの趣旨を活かす授業」とが考えられる。
・しかし、両者は対立するものではなく、再構成することができると考えながら教材を作った。

2.授業案を再構成するための共通テスト分析
・共通テストのメッセージをどうすれば授業に結びつけることができるのか、という視点から過去の問題を分析した。
・ふたつの分析軸を設定し、問題の特徴によって４象限に分類することから分析を始めた。縦軸は「知識を問う問題」と「考え方を問う問題」を分けるために、横軸は「生徒にとってどこか遠い世界のことを題材にしている問題」と「生徒にとって身近な生活を題材にしている問題」を分けるために設定された。
・過去の共通テスト問題を分析したところ、縦軸に関しては「知識を問う問題」が多く、横

軸に関しては「どこか遠い世界の問題」が多かった。
・共通テストを受験しない生徒にとっては「日常生活に近い問題」で「考え方を問う問題」を題材に授業案を構成することが有効だと考えた。それにあてはまる問題を探したところ、「機会費用」の問題と「校長先生のお話」を使った問題が見つかった。

3.次のような授業をつくってみました
・これらの共通テスト問題を活用した教材、授業は次のようなものである。なお授業の教材は、1 人 1 台端末となったこともあり、パワーポイント教材を作り ICT を活用した。
①まず生徒に身近な場面として、高校三年生夏休み直前のホームルームを想定する。将来何になりたいか、職業選択について各人の希望を出し合ってリストアップし、1 つの職を選択するということは他の職をあきらめることである点を理解させた。選ばなかったもののなかで、一番利益が大きいものが機会費用であると説明した。
②次に、同じホームルームで、卒業生から相談を受けたことを先生が話し始める。この卒業生は、銀行をやめて IT 企業を起業したいと考えているらしい。起業すると銀行でもらっていた年収を放棄することになり、それが IT 起業の機会費用となる。
③こうして機会費用の概念を学んだ後、生徒たちに夏休みの過ごし方を尋ねる場面に移った。ある進学志望の生徒から返された答えは、昼間は 8 時間アルバイトをして、受験勉強は夜するというものであった。もしそれが大学進学の失敗につながるとしたら、アルバイトの機会費用はどのくらいの大きさになるだろうか。時給 1000 円のアルバイトを続けた場合の年収と、大学を卒業して正規の会社員になった場合の年収の差を計算によって確かめさせた。
④機会費用の「考え方」「概念」は身についただろうか。生徒には、あなたが最近感じた「機会費用」って何ですか、という課題を課し、自由記述で提出してもらった。

4.教材作成の過程
・いま紹介した教材は 4 クラスでの試行を経て、改善されながら作られた 3 つのバージョンのうち 2 番目のバージョンである。この授業前と終了後に共通テストの「機会費用」の問題を解かせ授業の成果をみたところ、バージョン 1 の教材を使ったクラスでは、授業前より後の方が正答率が下がった。そこでバージョン 2 は、1 に比べて無駄な話を省き、いくつかあった計算問題を無くし、機会費用に集中して理解が進むように改善されている。
5.気になること
・自由記述では「機会費用」を正しく理解しているのに、共通テストの機会費用の問題には正解しない生徒がいることが分かった。おそらく問題文を読み解くことができてないと推測される。それを確かめるため、共通テストに近いパターンで記述された機会費用の例をはさむなど、改善を加えたバージョン 3 を考えている。

２－３　質問と回答

・奥田先生に対して、生徒に対する質問のタイミングについて質問があり、生徒間で相談した後との回答があった。

・同じく奥田先生に対して、生徒間の学びあいで印象に残ったところはどこかととの質問があり、生徒相互の指摘や意見が予想以上に活発に行われた点があげられた。

・両先生に対して、3 観点の評価をどう行ったかの質問があり、奥田先生からは、知識は期末テストで評価し、思考判断はテキストにもあるような「・・について考えてみよう」という形式で出題し、その問いに対するコメントで評価した、また学びに向かう力については、シンキングタイムの姿勢や発言を参考にしているとの回答があった。金子先生からは、「あなたが最近感じた機会費用」の自由記述が、思考判断や態度の評価として役立つ、知識については定期テストにおいて授業中のやり取りの再現を求めているとの回答があった。

３　職業選択を「公共」で考える

３－１　塙枝里子先生（都立農業高等学校主幹教諭）「職業選択を「公共」で考える～安藤先生ご講演の前に～」

1.学習指導要領における職業選択の扱い

・新科目「公共」で職業選択が経済分野に追加された。

・解説では、「職業選択については、現代社会の特質や社会生活の変化との関わりの中で職業生活を捉え、（中略）、職業選択の意義について理解できるようにする。」と記述された。

・「公共」の職業選択は、キャリア教育を背景とする現行「現代社会」の「(2) 現代社会と人間としての在り方生き方」における「自己実現と職業生活」と関連させながら、労働経済学を背景とした教科書の記述や授業案が求められるのではないか。

2.新科目「公共」教科書における扱い

・予定されていたこの項目は割愛し、安藤先生に「公共」教科書をみていただき、講演のなかで感想をうかがうことにした。

3. 2 年前の実践報告は今

・塙先生は、2019 年の「夏休み経済教室」におけるセッション「実践提案　エコノミストとつくる労働の授業」において、「職業の経済学」と題した実践報告を行った。１年生「現代社会」の 1,2 時間を使って、イス取りゲームを用いて労働市場の概要をつかませようとしたもので、産業構造の変化、ＡＩの進化、多様な労働環境、雇用のミスマッチなどに気づき、これからの職業選択を考察させるものであった。

・当時の問題意識は、「キャリア教育を背景とする現行「現代社会」の「(2) 現代社会と人

間としての在り方生き方」における「自己実現と職業生活」とは一線を画し、労働経済学を背景とした教科書の記述や授業案が求められる」というもので、労働経済学の成果をもっと活かそうとしたものであった。
・ところがその後コロナ感染が拡大し、対話的学びが制限された。2019 年には働き方改革法案が順次施行された。テレワーク・リモートワークが普及し、副業・復業人口が増加した。これらだけでない労働を取り巻く変化によって、働き方や生き方はますます多様になろうとしている。

3.ウィズコロナ時代の授業へ
・急速な変化を体感し、3 年前の問題意識は修正され、キャリア教育と関連された公共における職業選択の授業が必要と考えるようになった。
・安藤先生のご講演において、お伺いしたい点として、以下の 3 点をお願いしたい。
・職業選択「公共」の授業に期待すること
・「公共」の教科書を概観した感想、不足や補足事項など
・高等学校でおさえるべき労働経済学の基礎はあるのか

３－２　安藤至大先生（日本大学経済学部教授）「職業選択を「公共」で考える」
・講演は、安藤先生の自己紹介の後、何よりも就活というゲームのルールを理解することが重要だという点が指摘され、安藤先生の御著書『就活最強の教科書』が紹介された。なお、この講演では合間に塙先生への問いかけがはさまれ、塙先生からの答えを受けて次の話に進むという問答形式が取り入れられた。

1.職業選択について教えるのは難しい
・職業選択について高校生に教えるためには、先生が多くのことを理解しておく必要がある。ところが他の職業を経験してない先生が多数派で、大学時代に就職活動をした経験のある先生も多くない。就職のことをあまり知らないという点でまず、先生が職業選択について教えることは難しい。
・高校生に職業選択の話をするときには、就職をとりまく状況を知っておくことから始めてはどうだろうか。たとえば文科省資料によれば、大学への進学率は上がり続けており、2021 年の値で 54.9%であり、高卒者で就職する割合は 15.8%であった。ただし、高校の学科によって大きく異なり、専門高校の就職率が 50.2%に対し普通科は 7.2%にすぎない。高卒就職か大学進学か、どういう職業を選択するかは、高校による違い、学科による違い、個人・家庭による違いが大きく、ここにも教えることの難しさがある。また、1 人一社制の高卒就職は、個人で取り組む大学などの就職活動とも、大きく違っている。
・また、3 年以内に離職する率は、大まかに七五三と言われてきたように大卒でも 3 割を超えており、職業選択とは新卒時だけでなく長期にわたって取り組むものである。

・生徒や学生の視点から考えると、仕事選びは分からないことだらけで、不安にならざるをえない。自分にとって適職は何か、どんな会社に仕事があるか、内定もらえるのかなど、円滑な就職ができるかどうか。いったん就職しても長く働けるだろうか。これらの不安は、情報不足からくるものも多く、職業選択には適切な情報提供が欠かせないことがわかる。
・採用する企業担当者の側も大きな不安をかかえている。採用した人が活躍するか、内定を出しても辞退しないか、入社してもすぐ辞めないか、など不確定なことばかりである。とはいえ、企業側は何年も多くの人を採用してきており、情報も経験も豊富である。生徒・学生に情報を与え、企業と生徒とが相思相愛で適切にマッチングさせるためのサポートが必要である。大学の場合は専門の部署があるが、高卒就職なら進路指導の先生であろう。
・どうやって仕事を選べばよいのと生徒に聞かれたら、どう答えたらよいだろうか。生徒自身の視点からすれば、自分がやりたい、自分にできる、そして社会から求められる仕事につければよいだろう。やりたいことをできる人は限られているとすれば、あとの 2 点が満たされれば十分かもしれない。就職時の仕事内容や賃金だけでなく、どのような知識・能力などの人的資本が蓄積されるのか、将来の転職や家族生活とのワークライフバランスも考えたい。
・職業選択は今後さらに難しくなると考えられる。それは人口減少によって人手不足になる一方、技術進歩によっていらなくなる仕事も出てくるなど、社会変化が進むからである。また、労働移動が不可避になり、どこでどの段階で仕事を覚え能力を高めるかを考えなくてはならない。
・職業選択について教える際、教師はまず最近の動向を理解しておかねばならない。働き方改革の背景や、テレワークの功罪、副業・兼業への取り組み方などである。また、長い労働人生で働き方を複数回変えることが必要になるかもしれず、これからの社会変化を考えておかねばならない。職能給から職務給への移行やジョブ型雇用の適用、外部労働市場を通じた適材適所への転職が重要になるだろう。
・私たちは、長い労働人生において、学び続けること、職探しを続けることが求められている。最近の経営理論で「両利きの経営」が注目されているのと同様に、労働人生においても進化と探索のバランスをとっていくことが重要である。

2.「公共」の授業に期待すること
・生徒達には、労働人生は長く 50 年にわたること、ただし最初の就職が長期にわたって影響することをまず理解してもらいたい。職業選択に向き合う準備は早いうちに進めるのがよく、高卒就職の場合は、就職先企業や仕事の選び方を早めに考え始めたい。大学や専門学校に進学するにしても、学部や専門分野をどう選び、社会に出るまでにどのような経験をすべきかを考え、学校名や難易度だけで進路を決めることは避けてほしい。働き方の現状、法律上のルール、トラブルの実態を知り、相談する先を知識としてもつなど、働き方についての注意点を知っておくとよいだろう。

・いくつかの「公共」教科書の職業選択の部分を読んだところ、限られたページ数で重要な論点を説明していることは分かった。最近の変化、特に ICT の発展と働き方の変化などは充実している。教科書に限界があることは承知しつつも、教科書に載っているようなキラキラした仕事に誰もがつけるとは限らず、皆が自分の興味や適正に合った仕事に就けるわけでもない。自己実現や社会参画は、仕事を通じてだけでなく、ワークライフバランスの視点から職業生活について考えたい。普通の人の普通の働き方についての説明は、少なくとも口頭で補う必要があるだろう。
・労働経済学の考え方は重要だが、「需要と供給」から始まる完全競争市場について扱うと誤解を招きやすい。労働市場は、自由な取引に任せれば効率的な資源配分が実現するような世界ではないからである。「公共」の時間が限られているなら、あえて基礎ではなく応用と法規制を学ぶ方を優先すべきではないか。現実の労働市場において重要な情報の非対称性の問題や賃金の決まり方などは、労働経済学が役立つ見方を提供してくれるだろう。

3.幸せな職業選択とは
・ほとんどの人は雇われて働くことから労働人生をスタートする。はたしてどのような就職が幸せなのだろうか。もちろん幸せな就職は人によって違うだろうが、自分が活躍できて、自分でも納得のいく働き方をしたいと考える人は多いだろう。その場合は他者にも自分の活躍を示す実績が必要になる。
・中には、仕事は生活できる最低限で良いので、プライベートを充実させたいと思う人もいるかもしれない。その場合は会社との折り合いをつけねばならないなど、プライベート重視の働き方に伴う多くの問題も引き受ける覚悟が必要になる。
・どのような就職が幸せかという問題は、どのような人と付き合うか結婚するかという問題と、似てるかもしれないし違うかもしれない。毎日スリリングで面白そうな生活がよいのか、安心感があって安定した毎日がよいのか。自分にとってのホワイト企業に、ピンポイントで出会うのが勝ちだとは限らず、有名企業だとか他人に自慢できることが勝ちというわけでもない。労働者と会社の相思相愛が理想だとしても、現実的な相手と一緒になる割り切りが必要なこともある。重要なことは、労働生活を長期的に捉えることであり、最初から理想の仕事につけなくてもステップアップを考えたい。
・自分にとってのホワイト企業を見つけられれば、幸せな職業選択に近づく。そのためには、自分がどんな働き方をしたいのか、何を優先したいのかを考えよう。良い会社をみつけたくとも、生徒が知っているのは消費者を直接相手にしているような B to C の会社だけだろうから、学校の就職支援を活用し、自分でその会社に行って働いている人を観察することもいいだろう。
・インターンシップが推奨されることも多いが、会社を知る方法としては限界がある。というのも、数日の職場体験では会社のことは分からず、会社側も悪い面を見せようとはしないからである。職業選択においては情報の非対称性が大問題で、求職者も求人企業も不安をな

くすことはできない。インターンシップは情報の非対称性を多少改善することには役立つかも知れないが多くを期待することはできまい。
4.こんな先生に出会いたい
（時間の関係で詳しい説明はできず、配布資料のスライドをそのまま載せておく）
・高卒就職だけでなく、学校やクラスの特性に合わせて、高等教育に進学した場合についてもバランスよく教えてくれる
・多くの人は企業に雇われて働くことから労働人生をスタートすることに配慮し、就職活動というゲームのルールを生徒に伝えてくれる
・すべての人が自己実現や達成感の観点から望ましい仕事に就くわけではないことを理解している
・職業選択は新卒時だけでなく長期にわたって取り組むものであることを前提として、長い目で見てくれる
・働き方の未来を考える際には、若い人の話としてではなく、自分のこととして本気で不安を共有してくれる
・生徒の多様な考え方を尊重しつつ、また夢と現実のバランスを考えて、仕事との向き合い方を一緒に考えてくれる

３－３　質問と回答

Q. 学校のキャリア教育は個人の資質能力の育成に偏りがちなので、公民科ではまず労働市場の全体像を理解させる形で教科の固有性を維持しつつ、学校のキャリアするイメージでよいか。
A．塙先生より、同感の回答があった。
Q．公共では問い（主題）を設定して追究することが求められている。職業選択についての単元では、どのような問が考えられるか。
A．安藤先生より、「幸せな・望ましい職業選択とは？」を問いとして、皆で意見を出し合ってはとうかとの提案があり、塙先生も同様の意見であった。

４　中西寛先生（京都大学大学院法学研究科教授）講演：「国際政治の現状と考え方」

「経済」をテーマにすることが多い「夏休み経済教室」であるが、経済への影響も甚大なウクライナへのロシア侵攻を中心に、国際政治の観点から背景や経緯、現状と将来などについてお話いただいた。

〇政治経済と地政学的リスク
・政治と経済の関係は、両者を切り離して考えられた時代と、相互関係を重視する時代が交互に訪れてきた。まず 19 世紀のイギリス産業革命と自由貿易が盛んであった時代には、政

治と経済は分離して捉えられ、Economics　とうい言葉が登場した。これ以前は Political Economy という言葉に表されるように両者は切り離すことができないと捉えられていた。
・20 世紀前半になるとイギリス以外の欧米諸国に産業力がつき、各国が世界規模で植民地を獲得し始めた。国家間競争が激化し、地政学 geopolitics という言葉が生まれた。経済と政治は密接に関係し合うものと、再び考えられるようになった。
・第二次大戦後には、連合国が勝利しアメリカ主導の国際秩序が形成され、政治と経済はまたも分離して捉えられた。冷戦時代も、世界でアメリカとソ連が圧倒的に強く、地理は問題ではなくなった。
・1980 年代にはアメリカもソ連も相対的に弱体化し、冷戦構造が後退した。世界情勢をみると途上国（中南米、中東、南アジア、アフリカ）で紛争が多発した。その背景には、通常兵器が発達し、紛争を起こしやすくなったという事情もある。これらの紛争によって、資源問題や債務不履行問題など、政治的なリスクが経済に影響を与えることが多くなった。
〇冷戦終結前後からの国際政治
・80 年代には、レーガンとサッチャーを代表とする新自由主義が採用され、グローバリゼーションが進展した。90 年から 2000 年にかけて冷戦が終結し、市場主義が勝利したと思われ、主権国家の枠を越えた「世界新秩序」という考え方がみられた。アメリカは絶頂期にあり、ＮＡＴＯの東欧諸国への拡大や 2001 年中国ＷＴＯ加盟など、政治的にも経済的にもグローバル化は進んだ。
・2000 年代に入ると、9.11 テロ事件が起こり、アメリカはテロとの戦いを強めたが長期にわたって苦しむことになった。中国を始め台頭してきた国々は新興国と呼ばれ、世界の政治経済における地位も高まった。先進国だけでなく多数の新興国が加わったＧ２０という枠組みが作られたことは、その象徴である。
・2008 年には、北京五輪の開催、ジョージア戦争、リーマン危機などが起こった。世界の政治経済の新しい枠組みづくりは進まず、主導するはずだったアメリカで政治分断が大きくなった。
・そして 2010 年代に、アメリカはアジア・リバランスからインド太平洋戦略へと転換し、中国では習近平政権が誕生して、「中国の夢」をかかげた世界強国路線がとられた。そしてロシアでは、プーチンが大統領の第二次政権が始まった。すぐにウクライナ政変に介入し、2014 年にはクリミアを併合した。

〇分析レベルから見るウクライナ戦争
・なぜウクライナ戦争が起こったのか、政策決定過程を整理するための国際政治学の手法として分析レベル level of analysis という考え方がある。それは、国際政治現象の原因を以下の３つのレベルに分けて、背景や原因を探っていくアプローチである。
　第１レベル　指導者、個人の判断や決断
　第２レベル　国内政治の構造やイデオロギー

第 3 レベル　国際政治の構造

〇第 1 レベル：対照的な指導者
・まず両国の指導者の経歴や特質を探ると、プーチン大統領は 1952 年生まれ、よく知られているようにＫＧＢ出身のナショナリストである。大統領に権限を集中し、個人独裁の体制を強めてきた。今回のウクライナ侵攻につながったとされるのが 2020 年の憲法改正によって強化された「国家安全保障会議」である。プーチンの周りは KGB 後継機関など側近で固められ、愛国主義が称揚され、ロシア帝国を思わせる大ロシア主義的歴史認識が強まった。
・対するゼレンスキー大統領は 1978 年生まれと若く、コメディアン出身ではあるが脚本・演出・プロデュースなども手がけていた。南部ウクライナ出身のユダヤ系ウクライナ人であり、ロシア語を母語とする。2019 年に大統領に当選後、対ロシア対話派から次第に強硬派へと転じた。その経歴から、ロシアがゼレンスキー大統領を甘く見たことがウクライナ侵攻を後押ししたとの見方もある。

〇第 2 レベル：歴史と経済構造
・ロシアとウクライナの紀元は、9 世紀に初のスラブ人国家として成立したキエフ公国にさかのぼることができる。その後、両国ともモンゴル支配を受けたあと、ロシア側はモスクワ大公国からロシアになり、18 世紀にロシア帝国が成立し、「大ロシア主義」という考え方が生まれた。
・一方ウクライナ側は、モンゴル支配のあとポーランドなど東欧の国の支配、ロシアの支配を受けた。ウクライナが独立したのは、ようやく冷戦終結後の 1991 年である。他国支配を受けながらも抵抗運動を繰り返してきたウクライナに形成されたのは、「民族主義」であった。
・両国の経済構造に注目すると、ロシアは一国自立を念頭においた経済と言える。資源大国・エネルギー大国であり、食糧自給率を向上させ、自立経済を目指す傾向があった。しかし製造業も先端産業も、産業は停滞を続けてきた。
・一方ウクライナは、開放経済を原則とし貿易に依存してきた。資源大国として鉄鋼、エネルギーを輸出するばかりでなく、世界有数の穀物輸出国でもある。

〇第 3 レベル：抑止か対話か
・次に国際政治に目を広げると、何よりも 1990 年代のＮＡＴＯ拡大が大きな変化であり、この方針には米国内でも論争があった。東欧を安心させる、ロシアにとっても脅威ではないという NATO 拡大賛成意見がある一方で、ＮＡＴＯ拡大がロシアを強硬化させるという反対意見もあった。
・2000 年代には「強いロシア」政策が目立ってきたが、周辺地域の混乱をしずめ、安定で強いロシアは西側の利益になるという意見もあった。ただバルト 3 国やウクライナの民主

革命によって、ロシアの猜疑心は高まっていたものと思われる。
・2010 年代、ロシアはクリミア併合を強行したが、米英がロシア制裁をしたとのに対し、独仏は対話を続けた。その後アメリカではトランプが大統領になり、反ＮＡＴＯの立場を示すなど、政治経済の様々な面で同盟国との関係を壊し続けた。バイデン大統領になって、アフガニスタンから撤退したが、西側諸国との連携は十分ではなかった。このような時期、ウクライナには NATO、EU への加盟を申請する動きがあった。

〇今後の展望
・今後のウクライナ情勢は、下記の３ついずれかの経緯をたどるものと予想される。
①第一のシナリオは、各所で一進一退の膠着状態が続き、戦闘が長期化するというものである。②第二のシナリオは、ウクライナの反撃が本格化し、占領された地域の一部奪回に成功するというものである。この場合、不利な立場に追いやられたロシアは、戦争を拡大させる危険性がある。③第三のシナリオは、ウクライナの反撃がロシア国内の政治バランスに影響を与え、プーチン体制に動揺をきたすというものである。ウクライナがロシア支配地域を奪還し、クリミアも奪い返すとなると、ロシアの政治混乱が深刻化するかもしれない。
・いずれのシナリオをたどるにしても、世界経済の混乱は続き、インド太平洋地域の比重拡大が加速することは疑いがない。

〇高校教育と国際政治１
・まず理解しておきたいのは、社会科学における国際政治の独自性であり、国内政治、法律、経済など公民の他分野と比べて、秩序がないとは言わないが非常に不完全な秩序しかない。国内とは違い立法府も行政府も裁判所もない。決まりを作る場のように見える国連総会でさえ、意見表明や努力目標を示す場にすぎない。国際司法裁判所には参加してない国もあり、その決定が無視されることもある。
・国際政治には多くのジレンマが存在し、よく知られているのが安全保障（自衛権）のジレンマである。自らを守るために武器をもつことは正しいが、それを侵略の理由に使うこともあるし、他国を恐れさせることもある。自衛を理由に戦争を起こした例は少なくなく、台湾を一体とみる中国が台湾支配に乗り出すのは、自衛権の行使とも解釈できる。
・また、同じ現象をみても受け取り方は立場により状況により変化する「価値のジレンマ」が、国際政治には常に存在する。歴史や習俗で価値観は異なり、ロシアとウクライナは兄弟国とプーチンは信じている可能性が高い。ロシアの中には違う考えをもった人々もいるだろうが、国外からは一体に扱わざるをえない。
・国際政治は、割り切れるものではない、ということを理解しておきたい。

〇高校教育と国際政治２
・恩師である高坂正堯先生の言葉「歴史と地図のない国際政治はない」のように、国際政治

は、公共、歴史、地理、それらにもしかしたら道徳も加えた、総合・応用問題として考えた方がよいように思う。
・国際政治の難しさを表している究極のジレンマが、戦争と平和の問題である。はたして「正しい戦争」はあるのだろうか。平和主義の立場からは、戦争は究極の暴力である。現実主義の立場からは、戦争は道徳とは切り離して対処するものである。正しい戦争と不正の戦争があるとの立場なら、正しい戦争だけ行う。宗教などに従った聖戦論では、正しい価値を広めるために戦争が正当化される。様々な立場や考え方があり、国際政治に正解はないのである。

〇高校教育と国際政治３
・国際政治の話の最後に、情報社会との向き合い方を取り上げたい。現代の情報は具体的、個別的、断片的なものが豊富に得られるけれど、それらを見ているばかりでは社会の本質を捉える抽象的概念にはつながらない。いまや情報レベルでは教師と生徒の間に差はない。それらをどう整理し判断するか、概念化による情報の取捨選択を行えるようにし、判断力を養うことが教師に求められているのだと思う。

５　齊藤誠先生（名古屋大学大学院経済学研究科教授）講演：「『教養としてのグローバル経済』からのメッセージ」
・齊藤先生は、2021 年に『教養としてのグローバル経済－新しい時代を生き抜く力を培うために』（有斐閣）を出版された。この本の内容の多くは、高校商業科の教科書のために準備されたものであり、学習指導要領との関係も強く意識されている。本講演では、教科書向けに執筆された経験もふまえながら、高校の先生方に伝えたい「5 つのマインド」を中心にお話しされた。

〇理屈を大切にするマインド
・高校の公民関係のテキストをみたところ、本文はキーワードの羅列が多く理屈が少ない。本文を補足するはずの図表説明は短く、本文との関係も明確でない。
・経済の見方は、少し理屈がわかっただけで大きく変わるので、一手間かけて理屈を教えてほしい。高校出張授業でよく使う為替レートの決定メカニズムの話で、理屈の教え方を紹介したい。
・まず自動車の日米価格比較から円高ドル安の例を確認されたい。次にビッグマックレートでみた購買力平価（同じ商品の価格比で決まる為替レート）を 5 年おきに計算し、実際のレートと比較してみた。すると 2000 年には実際のレートがビッグマークレートより円高、2010 年にはほぼ同じ、2020 年には円安という結果が得られた。時期によって違うものの価

格比が為替レートに関係しそうだということが分かる。
・第二次大戦中の 1940 年と大戦後 1950 年の日米レートも、物価の動きでかなりの程度説明できる。実際の為替レートは、1 ドル 4.27 円から 360 円へと 84.2 倍もの円安になったが、購買力平価（物価比）も 4.27 から 334 へと 78.3 倍になっているのだから、為替レートはやはり物価動向と密接に関係している。
・為替レート決定理論のもう一つの柱である金利平価についても、考え方を解説しておきたい。その後、日米金利差を横軸、円ドルレートを縦軸にとったグラフで、アメリカとの金利差が大きくなると円安になることを確認することによって、金利平価という理屈の理解が深まる。
・理屈を説明するときには、数字、図表を使い、理屈で現実を説明できることを伝えたい。

〇歴史（長い時間の経過）を大切にするマインド
・次に現代の経済現象を理解するために、何十年何百年という歴史的な観点が役立つことを示そう
・まず例 1 として東アジアの歴史と経済の関係を取り上げる。台湾近海の地図をみると、日中台がきわめて近く、軍事的緊張や政治的緊張が生まれるのも仕方ないことがわかる。次に地図の範囲を東アジアから東南アジアまで広げて主要な都市と日本との関係を調べると、現在のアジア諸国の経済特区が、戦国時代から日本と関係していることが分かる。
・例 2 として、日米の株価を取り上げる。2020 年 1 年間のグラフを見ると、コロナショックが始まったときの株価下落は、大恐慌の再来のようにみえる。ところが大恐慌まで遡らなくとも、1985 年から 35 年間の株価の推移を見ただけで、コロナショックは大きな流れからすれば小さな変化であることが確認できる。
・例 3 として、アメリカの関税率の推移を 1890 年から眺めてみた。第 1 次大戦前後、大恐慌前後　、第二次大戦後と多少の揺り戻しは有りながらも、歴史は関税率引き下げに努力してきたことが分かる。苦労しながら自由貿易の大切さを世界で確認してきたのである。このようなグラフを見ると、政治的・短絡的な判断から関税を引き上げたトランプの暴挙が、いかに歴史を無視したものか、長期的視点から知ることができる。

〇新しい変化を大切にするマインド
・教科書は書かれてから数年そのままであり、最新の話題は載っていない。だが教室ではできるだけ新しい変化を伝え議論したい。
・例 1 として、アップルのスマフォって何国製？と教室で問いかけてみてはどうだろうか。スマフォができるまでには、企画、部品、組み立てなどいくつもの段階があり、中国、台湾、日本、アメリカ、韓国などの多数の企業が関わっている。今や多くのものは特定の国の製品ではなく世界製であることを理解しよう。
・例 2 として 3 D プリンターをあげる。かつての貿易構造は、ある国で生産して作った物を

輸出し、別の国がその物を輸入するという構図であった。ところが３Ｄ プリンターの登場により、輸出国は何も作らずただデジタル情報を輸出する、輸入国には３Ｄプリンターが置かれ輸出国からの情報をもとに物を生産し、輸入国がそれを入手するという構図がみられるようになった。
・新しい変化の例３はブロックチェーンである。会社をまたがって原材料、部品、組立、販売と分業されていた場合、かつては会社ごと倉庫ごとに帳簿がつけられていた。他社や他の倉庫にはその情報は知らされない。それを商品ごとの帳簿に転換し、ある商品のための原材料や部品がどの会社のどの倉庫にあるのかを、関係者全てが情報共有し、その情報をブロックチェーンにより保護することができるようになった。情報を共有することが、効率化やリスク対応につながるようになったのである。
・新しい動きの例４として、部品メーカーの変化をあげたい。かつて大企業の下請け部品メーカーとして大企業の特定商品にあわせて部品を作っていたメーカーが、様々な分野の企業に使われる汎用部品メーカーとして生まれ変わっている。様々な最終製品に使える高性能の部品を作ることができるメーカーは、決して下請けではなく最終製品メーカーとの対等な関係を築くようになっている。具体的な事例として、短軸ロボットや減速機の例をあげておく。

〇平和を大切にするマインド
・コロナ、ウクライナによって、安定した日常や平和の重要性が再確認されたと思う。平和を大切にするマインドは、社会科学に必要な価値観であろう。コロナ期の 2020 年に、中国も参加するＲＣＥＰが成立したことは、脱中国よりも包括協定を結び協力関係を深めた点で、評価して良いのではないか。

〇他者（人間）を大切にするマインド
・コロナ禍によってむき出しになった日本社会の問題点は多い。その 1 つが外国人労働者への態度である。いまや日本の農業は外国人労働者抜きでは維持できなくなっているにも関わらず彼らへの待遇には問題があり、劣悪な住環境でコロナの集団感染が広がった。その後コロナ禍が広がり外国人労働者が入国できなくなると、たちまち労働者は不足し、高原野菜の高騰や廃棄がみられた。
・日本社会を支えてくれる一員として外国人労働者を尊重するのみならず、あらゆる他者へのリスペクトを大事にしたい。

〇理想の教科書のために
・学習指導要領は非常に高い理念に支えられていて優れているが、理想を実現するための具体論が欠如している。理想を実現するためにはリアリストであることが必要だが、教科書も教員も新しい教材を取り込むことに追いついていないようにみえる。

〇真の高大一貫のために

・今回の企画のような現場の高校教員と大学教員のコラボは有意義である。高校生には学問に対する新鮮な感覚があり、経済学部志望の学生に限らず経済への関心はもっている。「現場で楽しく取り組む」ことを軸に高大一貫を進めていくのがよいと思う。

質問と回答

Ｑ．データや事例の重要性がわかった。どのような情報媒体からデータを得ているのか。

Ａ．専門や慣れもあって簡単には伝えられないが、高校教員と大学教員が連携する意義のひとつかと思う。

Ｑ．ＧＤＰと国際収支の計算を高校生に教えることが難しい。何かアドバイスがあれば。

Ａ．第 2 章第 2 節のマクロ入門のところで解説している。考え方を説明するときには具体例を使うことが重要で、このような取引の場合はこう処理されるという事例を示すのが有効だと思う。

以上　（記録：野間敏克）